様式第１号

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

1 事業名	岡谷市育英基金奨学金事業	コード	101503

2 担当部課	部等	教育部	課等	教育総務課	作成者	高橋　卓

3 事業概要				
目的体系	基本目標	生涯を通じて学び、豊かな心を育むまち		
	政　策	生涯学習の推進	施　策	学校教育の充実
	予算科目	奨学金貸付金、預金利子支払	業務委託	なし（直営）
	実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし
	根拠法令	地方自治法第241条、岡谷市育英基金の設置、管理及び処分に関する条例		

●事業の内容（DO）

4 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		高校、大学等に就学する生徒及び学生に対し、資金の貸付を行う。
目的	対象者	生徒及び学生
	意　図	経済的理由により就学が困難な学生を支援し、優秀な人材を育成する。

5 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

岡谷市育英基金の設置、管理及び処分に関する条例に基づき、育英資金の貸付及び償還事務等を行った。
・平成28年度新規貸付決定者　大学・短大 10名、専門学校 3名、高校 0名、医学部 1名　計14名
　審査会1回開催
＜育英基金の内容等：貸付金額（最長償還期間）＞
　高等学校生　月額30,000円（120ヶ月）　　高等専門学校生　月額30,000円（180ヶ月）
　大学生　　月額52,000円（180ヶ月）　　短期大学生　　月額52,000円（180ヶ月）
　専修学校生（高等課程）月額30,000円（120ヶ月）
　専修学校生（専門課程）月額49,000円（168ヶ月）
※新たに入学準備金及び医師を養成する課程（学校）への貸付を創設し、23年度貸付から対象とした。
　入学準備金　医師を養成する課程　1,200,000円（72ヶ月）、その他　200,000円（48ヶ月）
　貸付金　　医師を養成する課程　月額200,000円（270ヶ月）

前年度の課題への対応	償還金の滞納整理を行い、未収金の削減に努めた。

6 指標の達成状況

＊活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区　分	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 活動指標（指標名）	奨学生専攻委員会の開催回数			単位 回
実績値	1	1	1	
＊指標の説明	奨学生の選考委員会審査会を開催する回数			
② 成果指標（指標名）	貸付者			単位
目標値	16	16	11	11
実績値	20	19	14	
達成度	125.0%	118.8%	127.3%	
＊指標の説明	育成資金の新たな貸付決定者			
＊目標値の設定方法の説明	H28から一般会計からの繰入金が減額となったため医師養成を含め11人以内を採用枠とした。			

7 ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

補助金負担金名	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費	44,698,000	44,960,000	45,204,000	45,380,000
経常経費	44,698,000	44,960,000	45,204,000	45,380,000
臨時的経費	0	0	0	0
＊臨時的経費の説明				

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
② 人件費		1,280,000	1,280,000	1,280,000	1,280,000
正規職員の人数（人）		0.16	0.16	0.16	0.16
③ 合計コスト（①＋②）		45,978,000	46,240,000	46,484,000	46,660,000
前年度比			100.6%	100.5%	100.4%
財源内訳	一般財源	30,978,000	31,240,000	33,484,000	33,660,000
	特定財源	15,000,000	15,000,000	13,000,000	13,000,000
＊特定財源の説明					
④ 活動一単位あたりコスト		45,978,000	46,240,000	46,484,000	
前年度比			100.6%	100.5%	
⑤ コストに関する補足説明					

イ）補助金負担金の状況

［単位：件、円、%］

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

＊行が足りない場合は追加してください

●事業の評価（CHECK）

8 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　**妥当性**　**高い**

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

＊有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）は向上しているか。　**有効性**　**標準**

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。　成果指標の実績値　前年度比　73.7%		0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。　成果指標の目標値　達成度　127.3%	1	

●改善の内容（ACTION）

10 具体的な課題と改善

課題	（少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること） ・減免制度導入に伴い、基金の原資が減少している。
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） 一般会計からの繰入金の継続と、償還金の滞納整理を強化する。
改善開始時期	平成29年4月

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	B